

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		
事務事業名	賦課徴収事業(前納報奨金)		担当課名 税務課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
<p>■目的</p> <p>戦後の混乱した経済事情の中における新たな地方税制に対する国民理解と納税意欲を高め、地方財政の基盤を安定化させ、納期前に納付された税金による金利確保を目的として、シャープ勧告に基づき、昭和25年の地方税施行時から創設された制度。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>【達成値(R1実績値)】  報奨金交付件数9,698件(62.7%)  当初調定件数 15,469件  ① 調定額 1,640,386,100円  ② 交付報奨金 17,221,100円  ②/① 1.0%</p>	<p>■具体的取組</p> <p>地方税法(昭和25年法律第226)第365条第2項、東かがわ市税条例(平成15年東かがわ市条例第53号)第70条第2項に基づく固定資産税の納期前の納付に対する報奨金の交付</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等 17,576,100円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等  報奨金交付件数9,848件(63.7%)  当初調定件数 15,456件  ① 調定額 1,670,786,200円  ② 交付報奨金 17,576,100円  ②/① 1.1%  2020.05.25時点</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>① 調定額 1,670,786,200円  ② 前納納付額 1,038,687,500円  ①/② 62.2%</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>次の点を主眼に見直しを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付方法の拡大</li> <li>・口座振替制度の推進</li> <li>・納付者への影響</li> </ul> <p>【事務事業評価】</p> <p><b>C</b></p> <p>A: 拡充 D: 規模縮小  B: 現状維持 E: 廃止  C: 要改善</p> <p>■理由</p> <p>所期の目的は達成しており、制度内容について見直しが必要。</p> <p>■今後の進め方(案)</p> <p>見直し内容の精査  条例改正  納税者への周知  達成目標年度：令和6年度</p>

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。